

## 当麻町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 7,277	千円 4,546,382	千円 160,557	千円 798,743	% 17.6	% 20.7

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

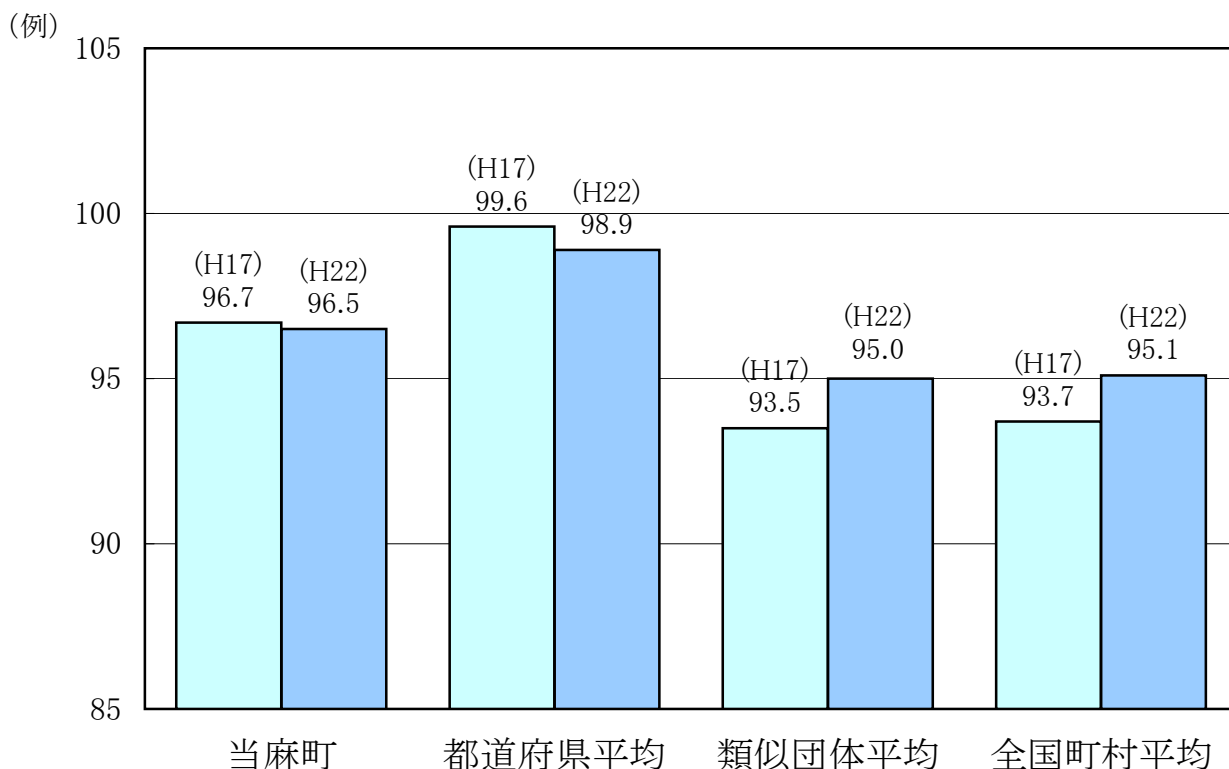
区分	職員数	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 町村類型平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 93	千円 332,465	千円 54,822	千円 118,188	千円 505,475	千円 5,435	千円 5,830

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

期末勤勉手当に支給される役職段階別加算額は支給していない。

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## (5) 給与改定の状況（平成22年12月1日現在）

### ①月例給

区分	人事院の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
22年度	円 394,909	円 395,666	円 △ 757	% △ 0.19	% △ 0.19	% △ 0.19

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事院勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレ比較した平均給与額をラスパイレ比較した平均給与額である。

### ②特別給

区分	人事院の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
22年度	月 3.97	月 4.15	月 △ 0.18	月 3.95	月 3.95	月 3.95

(注) 「民間支給割合」は、民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

## 2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

### ①一般行政職

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
1 号 給 の 給 料 月 額	135,600	185,800	222,900	261,900	589,200	320,600
最 高 号 給 の 給 料 月 額	243,700	309,400	356,600	401,700	412,000	432,100

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

## 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
当 麻 町	43.6 歳	330,220 円	375,144 円	367,516 円
北 海 道	44.9 歳	328,099 円	396,514 円	375,024 円
国	41.9 歳	325,579 円	395,666 円	395,666 円
類似団体平均	43.6 歳	324,568 円	366,042 円	355,334 円

### (2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分	当 麻 町	北 海 道	国
一般行政職	172,200 円	159,285 円	172,200 円
	140,100 円	129,592 円	140,100 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（22年4月1日現在）

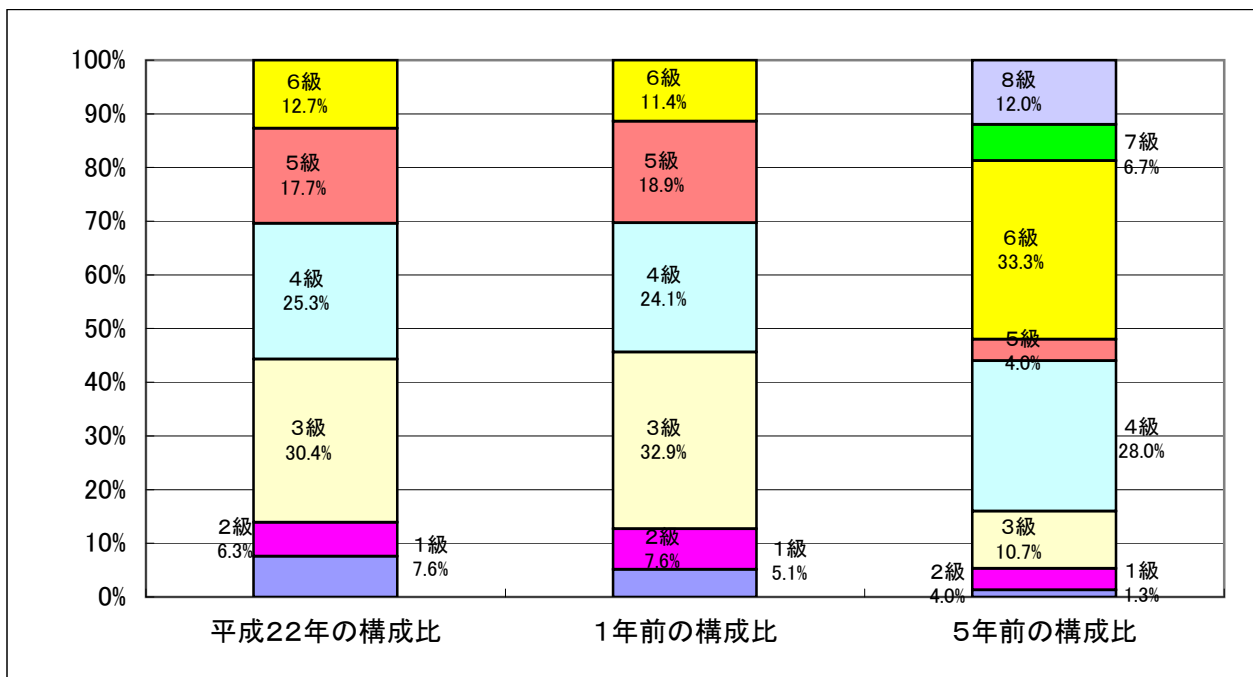
区 分	経験年数7～10年	経験年数10～15年	経験年数15～20年
一般行政職	229,300 円	273,400 円	310,633 円
	205,400 円	222,933 円	283,072 円

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	6	7.6%
2 級	主任・主任教諭の職務	5	6.3%
3 級	主査・主査教諭の職務	24	30.4%
4 級	係長・保健師長・看護師長の職務 困難な業務を行う主査・主査教諭の職務	20	25.3%
5 級	課長補佐・次長・幼稚園教頭の職務	14	17.7%
6 級	会計管理者・課長・事務長・事務局長・室長・参事の職務	10	12.7%

- (注) 1 当麻町職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給への勤務実施の反映状況

昇給に係る勤務実績の反映は、勤務実績に基づき次の昇給区分により決定している。

昇給区分	昇給号俸数	
	高齢層職員以外の職員	高齢層職員
A 勤務成績が極めて良好	8号俸	4号俸
B 勤務成績が特に良好	6号俸	3号俸
C 勤務成績が良好	4号俸	2号俸
D 勤務成績がやや良好でない	2号俸	1号俸
E 勤務成績が良好でない	0号俸	0号俸

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

当 麻 町	北 海 道	国
1人当たり平均支給額（21年度） 1,420 千円	1人当たり平均支給額（21年度） 1,669 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 1.50 )月分 ( 0.70 )月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 1.50 )月分 ( 0.70 )月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 ( 1.50 )月分 ( 0.70 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 無し	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当への勤務実績の反映は実施していない。

### (2) 退職手当（22年4月1日現在）

当 麻 町	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 ・ 定年退職前早期退職特例措置（2%～20%加算） (退職時特別昇給 なし )	その他の加算措置 ・ 定年退職前早期退職特例措置（2%～20%加算）
1人当たり平均支給額 0 千円 26,027 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した全職員に支給された平均額である。

### (3) 地域手当（22年4月1日現在）

支給していない。

### (4) 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績（21年度決算）	36,000 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	3,600,000 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（21年度）	0.9 %		
手当の種類（手当数）	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
研究手当	診療所長（医師）	診療所長（医師）	月額 300,000円

### (5) 時間外勤務手当

（各年度一般会計決算）

支給実績（21年度決算）	15,110 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	162 千円
支給実績（20年度決算）	12,960 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	199 千円

### (6) その他の手当（21年4月1日現在）

（決算は一般会計）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	配偶者：13,000円 扶養親族（配偶者を除く） 1人につき6,500円（11,000円の場合有） 満16歳から満22歳までの子： 1人5,000円加算	同じ		12,859 千円	207,395 円
住居手当	自宅の場合：新築・購入後5年間2,500円 ただし、町内住宅の場合は7,000円 借家の場合（家賃12,000円を超えるものに限る）：21,500円を上限に支給	異なる	自宅の場合新築・購入後5年間2,500円のみ 借家の場合：上限額は27,000円	7,560 千円	111,179 円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に2,000円を支給	異なる	交通機関利用者：運賃等相当額支給なし 通勤距離が片道2km以上で2,000円支給	542 千円	22,583 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 給料月額6%～8%	異なる	給料表別、職務の級及び職の区分に応じた額（最高号俸の給料月額の100分の25を超えない範囲内）	7,863 千円	314,517 円
寒冷地手当	世帯区分に応じて年額 51,700円～131,900円を支給	同じ		9,882 千円	106,263 円

## 6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料	月	額	等
給料	町 長	710,000 円		( 730,000 円)	
	副 町 長	565,000 円		( 580,000 円)	
報酬	議 長	237,000 円		( 245,000 円)	
	副 議 長	184,000 円		( 190,000 円)	
	議 員	160,000 円		( 165,000 円)	
期末手当	町 長	(21年度支給割合)			
	副 町 長	4.15月分			
退職手当	議 長	(21年度支給割合)			
	副 議 長 議 員	4.15月分			
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 町 長	給料月額×勤続年数×5.313月分	15,088,920 円	任期满了時	
	備 考	給料月額×勤続年数×3.355月分	7,582,300 円	任期满了時	

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

(注) 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成22年	平成21年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	退職不補充による減
		総 務	24	24	0	
		税 務	8	8	0	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	11	11	0	
		商 工	2	2	0	
		土 木	7	8	△ 1	
		民 生	15	14	1	
	衛 生	7	7	0		
		計	76	76	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 104.00 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 118.88 人)
	教 育 部 門	13	13	0		
	消 防 部 門	0	0	0		
	小 計	89	89	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 122.00 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 145.84 人)	
公営会計企業等部門	水 道	4	5	△ 1	普通会計部門への異動による減	
	下 水 道	1	1	0		
	そ の 他	9	8	1		
	小 計	14	14	0		
合 計		103	103	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 190.00 人	
		[ 138 ]	[ 138 ]	[ 0 ]		

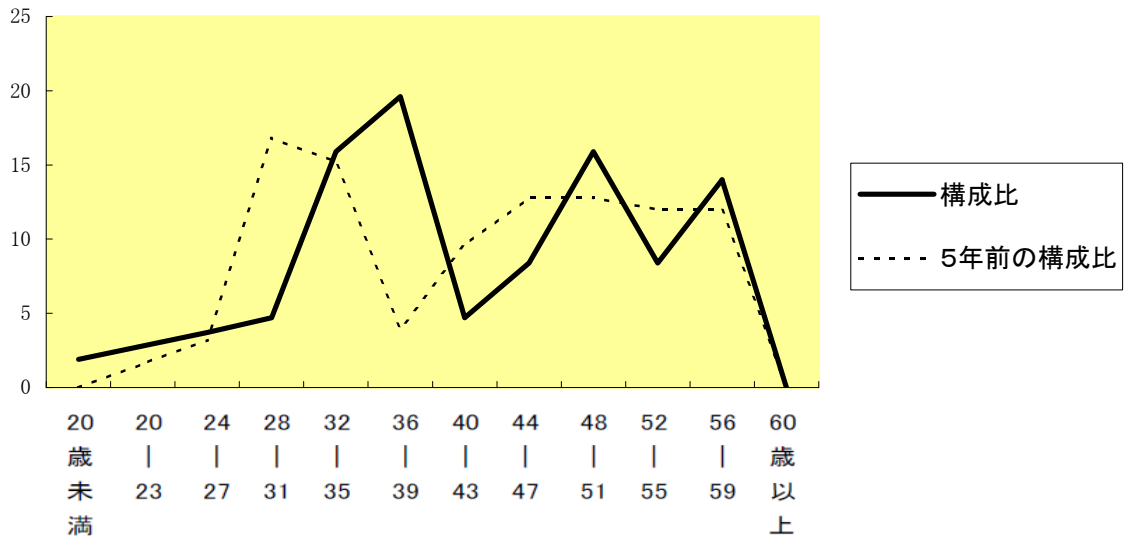
(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

(注) 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(注) 3 教育公務員を除いた職員数である。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	2人	3人	4人	5人	17人	21人	5人	9人	17人	9人	15人	0人	107人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門 \ 年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政	93人	88人	84人	81人	76人	76人	△ 17人	△ 18.3%
教育	20人	19人	18人	18人	18人	18人	△ 2人	△ 10.0%
普通会計計	113人	107人	102人	99人	94人	94人	△ 19人	△ 16.8%
公営企業等会計計	13人	15人	14人	14人	14人	14人	1人	7.7%
総合計	126人	122人	116人	113人	108人	108人	△ 18人	△ 14.3%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

## 8 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 21年度の総費用に占 める職員給与費比率
21年度	千円 107,867	千円 11,016	千円 34,023	% 31.5	% 32.1

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 5	千円 19,920	千円 1,593	千円 6,991	千円 28,504	千円 5,701	千円 6,567

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、21年4月1日現在の人数である。

##### イ 特記事項

期末勤勉手当に支給される役職段階別加算額は支給していない。

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(22年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
当 麻 町	41.1 歳	322,600 円	442,746 円
市 町 村 平 均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

当 麻 町	当 麻 町 ( 一 般 行 政 職 )
1人当たり平均支給額(21年度) 1,420 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,420 千円
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.50)月分 勤勉手当 1.40 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 無し	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 無し

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（22年4月1日現在）

当 麻 町			当 麻 町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
・定年退職前早期退職特例措置（2%～20%加算） （退職時特別昇給 なし）			・定年退職前早期退職特例措置（2%～20%加算） （退職時特別昇給 なし）		
1人当たり平均支給額	0千円	0千円	1人当たり平均支給額	0千円	26,027千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した全職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（22年4月1日現在）

支給していない。

エ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給していない。

オ 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	488千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	98千円
支給実績（20年度決算）	177千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	35千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（22年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）
扶養手当	配偶者：13,000円 扶養親族（配偶者を除く） 1人につき6,500円（11,000円の場合有） 満16歳から満22歳までの子： 1人5,000円加算	同じ		528千円	176,000円
住居手当	自宅の場合：新築・購入後5年間2,500円 ただし、町内住宅の場合は7,000円 借家の場合（家賃12,000円を超えるものに限る）：21,500円を上限に支給	異なる	自宅の場合新築・購入後5年間2,500円のみ 借家の場合：上限額は27,000円	252千円	84,000円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に2,000円を支給	異なる	交通機関利用者：運賃等相当額支給なし 通勤距離が片道2km以上で2,000円支給	48千円	24,000円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 給料月額6%～8%	異なる	給料表別、職務の級及び職の区分に応じた額（最高号俸の給料月額の100分の25を超えない範囲内）	306千円	306,256円
寒冷地手当	世帯区分に応じて年額 51,700円～131,900円を支給	同じ		499千円	99,820円